

# 特別調査「中小企業のIT(情報技術)活用について」 (平成26年6月上旬調査)

本調査結果の特徴

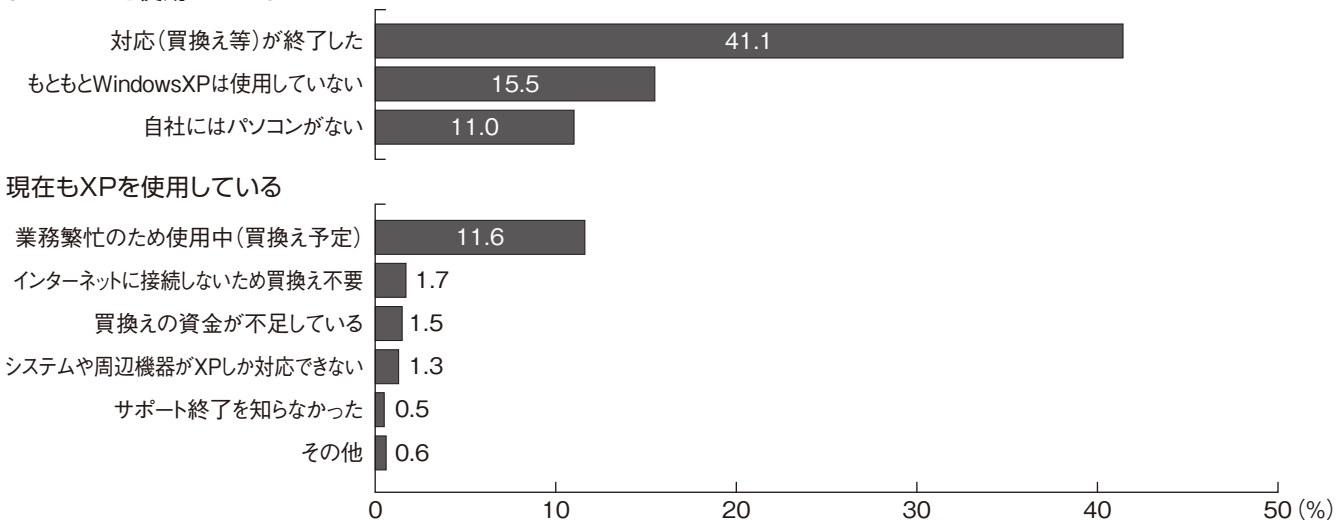
- ①WindowsXPのサポート終了への対応 『すでにXPを使用していない』67.6%
- ②事業上でのインターネットの活用方法 『販売・受注・見積もり受託等』38.5%
- ③SNS等の事業上での利用 『SNSを利用していない』92.9%
- ④IT投資の費用対効果 IT投資の満足度『満足』30.8%  
今後のIT投資の計画『IT投資は行わない』52.1%
- ⑤IT化をする上での問題点・課題 『セキュリティ確保への不安』30.6%

## 問1. WindowsXPのサポート終了への対応

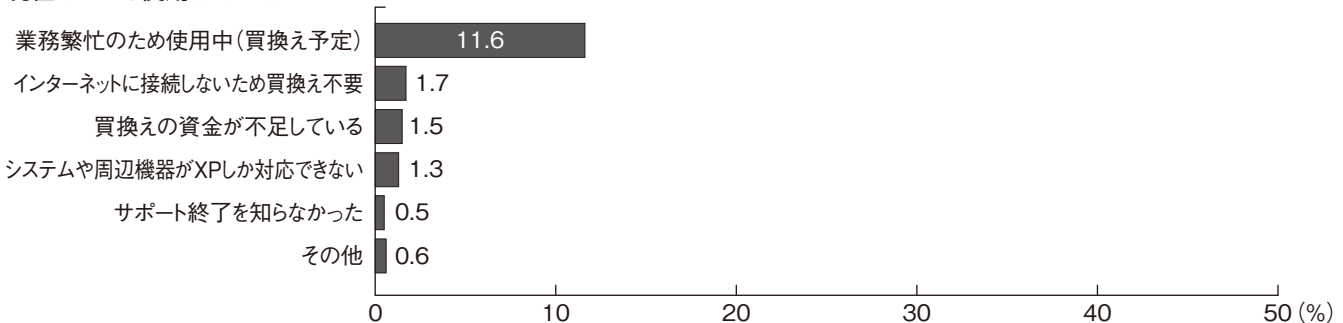
マイクロソフト社のパソコンの基本ソフト「WindowsXP」が本年(平成26年)4月にサポート終了となることを受け、都内の中小企業を対象に、本件に係る対応状況について調査した。

その結果、「対応(買換え等)が終了した」、「もともとWindowsXPは使用していない(Macなどを使用している)」、「自社にはパソコンがない」を合わせた『すでにXPを使用していない』は67.6%であった。一方、「業務繁忙のため使用中(買換え予定)」、「インターネットに接続しないため買換え不要」、「買換えの資金が不足している」、「システムや周辺機器がXPしか対応できない」、「サポート終了を知らなかった」、「その他」を合わせた『現在もXPを使用している』は17.2%であった。

### すでにXPを使用していない



### 現在もXPを使用している



※回答により100%にならないこともあります。

業種別に見ると、『すでにXPを使用していない』とした割合については、「卸売業」(71.4%)が最も高く、続いて「サービス業」(69.6%)、「建設業」(68.6%)、「小売業」(66.9%)、「不動産業」(66.1%)、「製造業」(65.7%)であった。小売業は、「もともとWindowsXPは使用していない」(16.9%)、「自社にはパソコンがない」(22.2%)が他の業種より高い数値であり、対応を必要とする企業の割合が低い一方で、「対応(買換え等)が終了した」(27.8%)が全業種中最も低い数値であり、対応の遅れが顕著であった。

また『現在もXPを使用している』とした割合については、「不動産業」(21.8%)が最も高く、続いて「製造業」「建設業」(いずれも18.7%)、「卸売業」(18.2%)、「サービス業」(16.4%)、「小売業」(12.6%)であった。

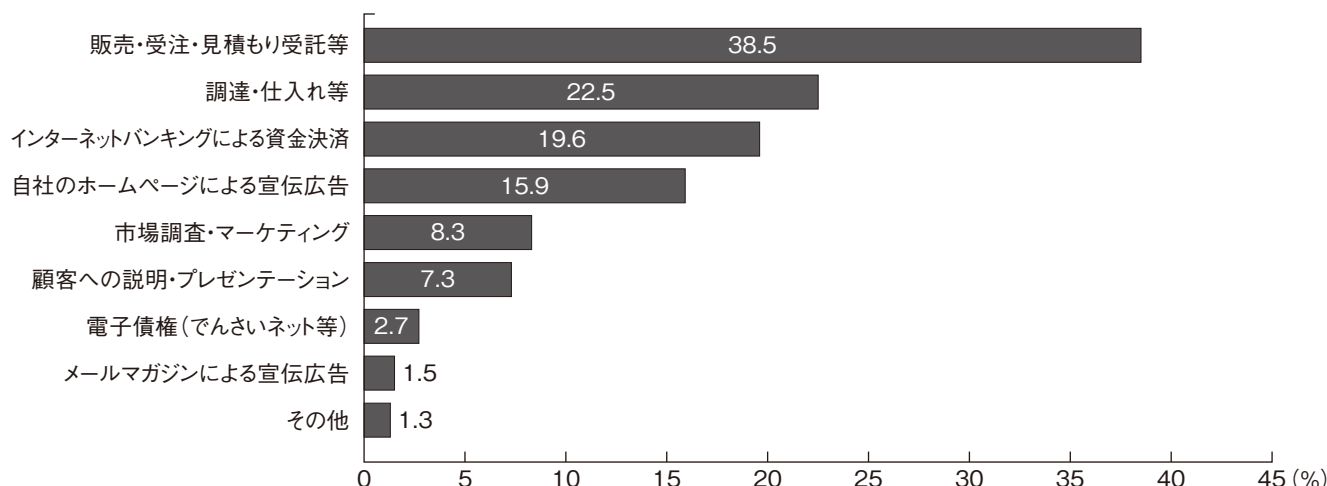
従業者規模別で見ると、『すでにXPを使用していない』とした割合については、従業者規模が小さくなるほど低い傾向が見られた。特に「1人～4人」規模は「対応(買換え等)が終了した」(28.9%)と対応の遅れが目立った。

一方、『現在もXPを使用している』とした割合については、高い順に「30人～39人」規模(25.2%)、「20人～29人」規模(23.6%)、「40人～49人」規模(20.4%)、「10人～19人」「50人～99人」規模(いずれも19.7%)、「5人～9人」規模(18.3%)、「100人～199人」規模(15.6%)、「1人～4人」規模(14.4%)であった。

## 問2. 事業上でのインターネットの活用方法(最大3つ)

事業上(販売、調達、資金決済、宣伝広告など)でインターネット(パソコン、スマートフォン、タブレット端末など)の活用方法についてうかがったところ、「販売・受注・見積もり受託等」(38.5%)が最も高く、続いて「調達・仕入れ等」(22.5%)、「インターネットバンキングによる資金決済」(19.6%)、「自社のホームページによる宣伝広告」(15.9%)、「市場調査・マーケティング」(8.3%)、「顧客への説明・プレゼンテーション」(7.3%)、「電子債権(でんさいネット等)」(2.7%)、「メールマガジンによる宣伝広告」(1.5%)であった。

事業上でのインターネットの活用方法



業種別に見ると、「販売・受注・見積もり受託等」については、「卸売業」(49.7%)と「建設業」(49.3%)はほぼ半分の企業が活用している。また「調達・仕入れ等」については、「卸売業」(33.5%)では3割以上の企業が活用している。その他の特徴としては、「市場調査・マーケティング」については、「不動産業」(25.4%)では他業種の3倍強の活用割合であった。従業者規模別では、いずれの活用方法においても規模が大きいほど高い傾向であった。

### 問3. SNS等の事業上での利用

インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築する「ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)」の利用状況についてうかがったところ『SNSを利用していない』は92.9%であった。『SNSを利用していない』の内訳は高い順に「今後も利用しない」(52.8%)、「わからない」(25.6%)、「利用を検討したい」(11.9%)、「利用を開始する予定」(1.9%)、「以前利用していたがやめた」(0.7%)であった。

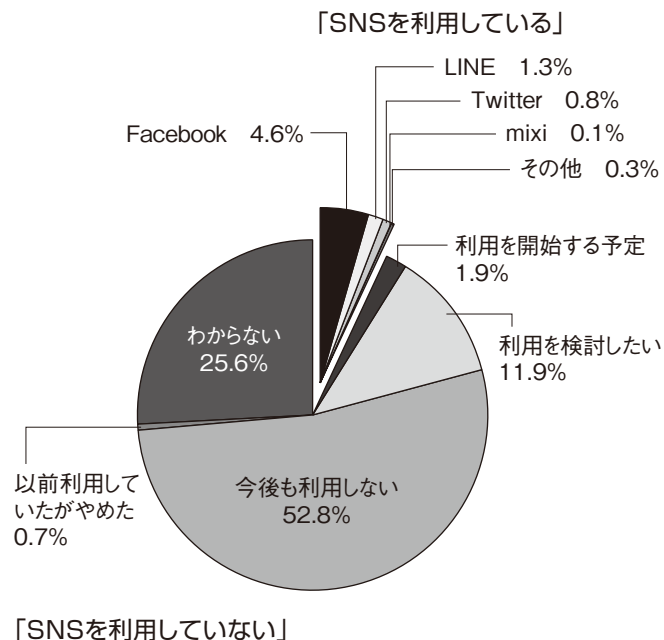
一方、『SNSを利用している』(7.1%)の内訳は「Facebook」(4.6%)、「LINE」(1.3%)「Twitter」(0.8%)、「その他」(0.3%)、「mixi」(0.1%)であった。

業種別に見ると、『SNSを利用していない』の割合が全業種中最も高かったのは「製造業」(95.1%)で、以下「小売業」(93.2%)、「建設業」(92.7%)、「卸売業」(91.6%)、「不動産業」(90.9%)、「サービス業」(89.6%)の順であった。不動産業は「利用を検討したい」(18.9%)の割合が全業種中最も高く、次に高い「サービス業」(13.4%)を5.5ポイント上回っている。

なお、全ての業種において『SNSを利用している』の内訳で「Facebook」が最も高い割合であった。

従業者規模別では、従業者規模が小さいほど『SNSを利用していない』とする割合が高い傾向が見られた。

SNS等の事業上での利用



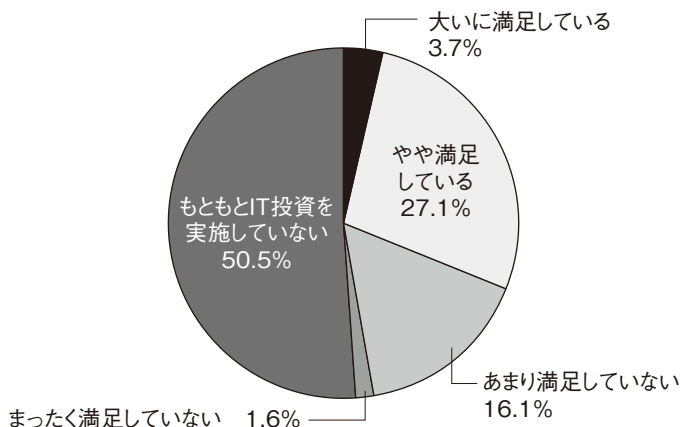
### 問4. IT投資の費用対効果

これまで行ってきたIT投資(コンピュータ、ネットワーク関連機器・ソフトウェアの購入、利用環境の整備等全般)の費用対効果についてどのように感じているかがうかがったところ、「大いに満足している」、「やや満足している」を合わせた『満足している』は30.8%、「あまり満足していない」、「まったく満足していない」を合わせた『満足していない』は17.7%であった。また「もともとIT投資を実施していない」は50.5%であった。

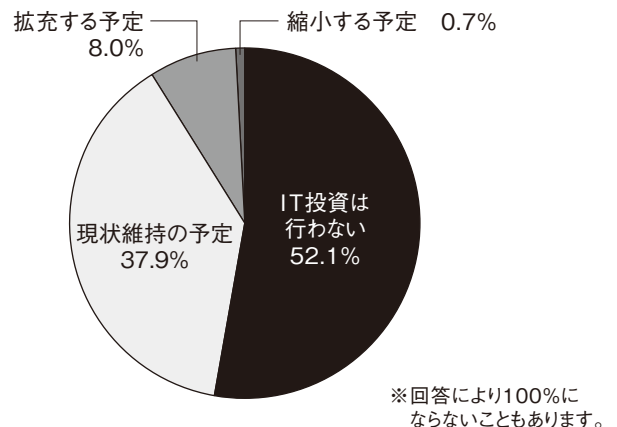
また併せて、今後のIT投資の計画についてうかがったところ、高い順に「IT投資は行わない」(52.1%)、「現状維持の予定」(37.9%)、「拡充する予定」(8.0%)、「縮小する予定」(0.7%)との回答が得られた。

## 特別調査

IT投資の満足度



今後のIT投資の計画



業種別に見ると、IT投資の満足度について、『満足している』の割合が全業種中最も高かったのは「不動産業」(42.1%)であり、以下「建設業」(39.0%)、「卸売業」(38.5%)、「サービス業」(33.5%)、「製造業」(30.3%)、「小売業」(18.8%)の順であった。一方、『満足していない』の割合が全業種中最も高かったのも「不動産業」(23.4%)であり、以下「卸売業」(20.0%)、「建設業」(18.8%)、「製造業」(18.1%)、「サービス業」(17.4%)、「小売業」(14.0%)の順であった。

なお小売業では、「もともとIT投資を実施していない」との回答が全業種中最も高い66.1%で、次に高かった製造業の50.5%を15.6ポイント上回っており、また今後のIT投資の計画についても小売業では、「IT投資は行わない」との回答が全業種中最も高い68.1%で、次に高かった製造業の52.4%を15.7ポイント上回っている。

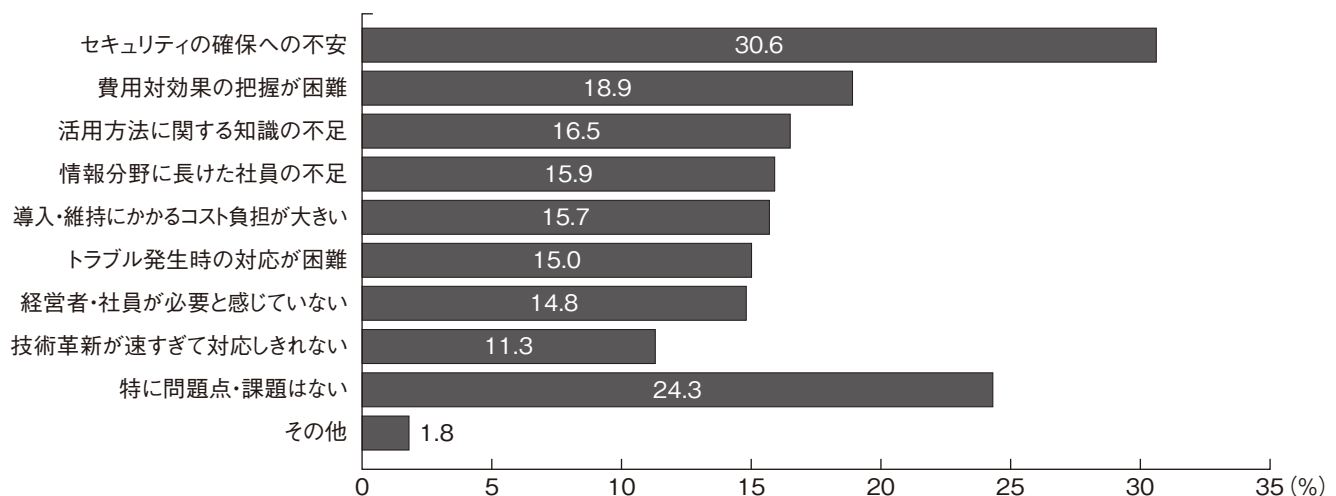
従業者規模別では、IT投資の満足度については、従業者規模が大きいほど『満足している』とする割合が高く、今後のIT投資の計画については、従業者規模が小さいほど『IT投資は行わない』とする割合が高い傾向が見られた。

### 問5. IT化をする上での問題点・課題点(最大3つ)

IT(情報技術)化を進めるにあたっての問題点・課題点と考えている項目についてうかがったところ、回答の割合は高い順に「セキュリティの確保への不安」(30.6%)、「費用対効果の把握が困難」(18.9%)、「活用方法に関する知識の不足」(16.5%)、「情報分野に長けた社員の不足」(15.9%)、「導入・維持にかかるコスト負担が大きい」(15.7%)、「トラブル発生時の対応が困難」(15.0%)、「経営者・社員が必要と感じていない」(14.8%)、「技術革新が速すぎて対応しきれない」(11.3%)であった。

一方、「特に問題点・課題はない」は24.3%であった。

IT化をする上での問題点・課題



業種別に見ると、小売業を除く全業種で「セキュリティの確保への不安」との回答が最も高い割合であった。その他の項目については業種ごとに様々であった。

従業者規模別では、従業者規模が小さいほど「費用対効果の把握が困難」、「セキュリティの確保への不安」、「トラブル発生時の対応が困難」、「導入・維持にかかるコスト負担が大きい」、「情報分野に長けた社員の不足」をあげる割合が低く、「経営者・社員が必要と感じていない」、「特に問題点・課題はない」をあげる割合が高い傾向が見られた。